株式会社　トシプラ
『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日：2025 年 9 月 30 日
発行者：株式会社しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部

本文書は、株式会社トシプラ（以下、「トシプラ」または「同社」という）が滋賀銀行から『しがぎん』サステナブル評価融資（以下、「本ローン」という）を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター（KEIBUN）が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

1.会社概要

社名	株式会社トシプラ
所在地	滋賀県東近江市市原野町 794 番地
設立	1989 年 10 月 5 日
資本金	1,000 万円
事業内容	プラスチック製品の開発・製造・販売 【主な取扱製品】 ・インフラ関連ケーブル保護管用継ぎ手 ・浮桟橋用フロート
従業員数	9 人（2025 年 9 月末時点）

（1）　事業概要

トシプラは、滋賀県東近江市に本社を構えるプラスチック成型メーカーである。主力技術であるブロー成形[I]を活かし、各種プラスチック製品の設計から開発、金型製造、成形まで自社で一貫して行っている。プラスチック加工技術に関する様々な特許を保有しており、特にインフラ関連のケーブルや光ファイバーを通す地中埋設管の保護管用の継ぎ手は、プラスチックと不織布を組み合わせたハイブリッド素材を用いて浸水を防ぐ独自技術により高い評価を受け、国内市場で高いシェアを誇っている。

同社の沿革は、現代表取締役社長の父であり先代の利川暉氏が、「人がやっていないモノをつくりたい」という思いから当時技術者として勤めていたプラスチックメーカーから独立し、1989 年に「利川プラスチック」を創業した

[I] 柔らかい状態の樹脂を流し込んだ金型に空気を吹き込み、中空形状を成形する手法。化粧品やペットボトルなどを作る際に用いられる手法であり、液漏れを嫌う容器の製造に適している。

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

ことに始まる。創業当初より技術開発に注力し、今でも活用している数々の特許を取得しながら業界内で高い評価を得てきた。2012 年にはさらなる事業拡大を目指し、子 3 姉妹と共に自社製品の開発に着手。バリアフリーポリタンク「TANK-U」をはじめ自社で開発した各種製品の販売を開始した。16 年には社名を「トシプラ」へと改め、18 年には創業者の子、智子氏が代表者に就任。現在は 3 姉妹が社長、工場長、設計担当者をそれぞれ担う家族によるトロイカ体制で、多様な意見を反映させ柔軟に意思決定できる経営を進めている。

同社の強みは、「プラスチックブロー成形の高い技術力」と「顧客や現場ニーズに寄り添った開発力」の 2 点である。

プラスチックブロー成形の高い技術力は、前述の通り主力製品である地中埋設管の継ぎ手などに活かされている。この継ぎ手は、プラスチック管の内側に一体成形で溶着させた不織布が水分を含むことで膨張し、外側から水の侵入を防ぐことができる。接着剤を使わずに異素材を高い強度で一体成形する技術は同社独自のものであり、当該製品の領域において高いシェアを実現している。

顧客や現場ニーズに寄り添った開発力は、必要とされるプラスチック製品の設計からデザイン、金型製造、成形まで自社で一貫して行える体制によって培われてきた。この開発力を象徴する製品が、「PK^2（プカプカ）フロート」である。従来のフロート業界では、小型と大型の二極化が進んでいたが、同社はその中間にあたる中型サイズ「PK30」を独自に開発し、使い勝手と浮力性能のバランスに優れた新たな選択肢を市場に提供した。PK^2 フロートは、最大規格の「PK40」であれば 1 個当たり 100kg の重量物を支えることができる高い浮力を備えており、重機や資材の運搬にも対応可能である。また、組み立てが容易なシンプルな構造でありながら、従来のフロートに見られた「乗るとへこむ」構造的な弱点も克服しており、水上での作業時にも揺れを感じにくい安定性を確保している。このような特性により、PK^2 フロートは土木・浚渫工事、橋梁補強、ボーリング、仮設船着き場など、さまざまな水上作業において幅広く活用されている。また、顧客の「発注しやすさ」にも配慮し、WEB 上には購買担当者が必要とする製品情報が簡潔かつ明確に掲載されており、導入検討から発注までのプロセスをスムーズに行えるようにしている。こうした取り組みが評価され、PK^2 フロートに対する問い合わせは全国に広がっており、現在 37 都道府県に納入実績を伸ばしている。

■ケーブル保護管用継ぎ手

■PK^2 フロート（PK40）

■TANK-U

■PK^2 フロートの実用例

ジェットスキー乗り場

重量物の積載

仮設船着き場

排砂管積載用

〔出所：すべて同社ウェブサイト〕

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

（2） 企業理念

トシプラは、「挑戦の先に笑顔の未来」を企業理念として掲げている。この言葉には、創業者が掲げた「人がやっていないモノをつくりたい」という想いが受け継がれている。誰も手をつけていない領域に果敢に挑み、そこに価値を見出す姿勢は、創業当初から変わらない企業としての原動力である。同社は、社員一人ひとりの挑戦を後押しし、すべての従業員が幸せを感じられることを経営の根幹に据えている。

同社は、「挑戦」を、単に技術革新や製品開発にとどまらず、働き方や組織の在り方、地域との関わり方など、あらゆる面において前向きな変化を生み出す力と捉えている。そして社員の挑戦を尊重し、その成長を支えることが、企業としての持続的な発展に不可欠であり、従業員が笑顔で働ける環境があってこそ、社会への貢献が実現できると考えている。

同社の企業理念は、創業者の精神を礎にしながら、次世代の経営陣が新たな価値を加え、未来に向けて進化し続ける同社の姿勢を表している。

『企業理念』

挑戦の先に　笑顔の未来

～社員一人ひとりの挑戦を応援し、幸せな未来を創造する～

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

2.トシプラのサステナビリティ

トシプラは、前述の企業理念を実践することが経済活動と持続可能な社会の両立を実現し、自社の成長とステークホルダーのサステナビリティ向上につながると考えている。このような考えに基づき、同社は SDGs への取組方針を「現場目線のものづくり」「人材を人財に育成しさらに働きやすい職場づくり」「社会課題の解決への貢献」「環境配慮経営」の４つのテーマに整理している。

■SDGs への取り組み方針

重要取り組みテーマ	関連するSDGsのゴール	取り組み内容
現場目線のものづくり	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任	ものづくり企業として、お客さまが使いやすく、長く使っていただける製品の開発を行ってまいります。 【主な取り組み】 ・異素材を高い強度で一体成形する製造技術の応用 ・開発、設計、金型加工から製品化まで一気通貫した生産体制の構築 ・自社製品の派生商品を含めた製品ラインアップの充実を図る
人材を人財に育成し さらに働きやすい職場づくり	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も	高い技術力で社会のニーズに応える企業を目指して、すべての従業員が成長できる職場づくりを目指してまいります。 【主な取り組み】 ・多様な人材の活躍に向けた柔軟な勤務形態の整備 ・資格取得費用の補助や役割と能力に応じた育成プログラムの展開
社会課題の解決への貢献	10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナーシップで目標を達成しよう	企業の社会的責任を認識し、これからも社会貢献活動へ積極的に取り組んでまいります。 【主な取り組み】 ・障がい者の就労機会の創出、永源寺の空き家の有効利活用 ・盲導犬協会及びレスキュー犬協会への寄付 ・ＢＣＰの策定
環境配慮経営	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を	郷土の緑あふれる自然を守るため、環境負荷の低減に取り組んでまいります。 【主な取り組み】 ・端材を抑制する金型の開発や3Rの推進 ・LED照明など環境配慮設備の導入

〔出所：同社提出資料を基に KEIBUN にて作成〕

【現場目線のものづくり】

同社は、独自の技術を応用しながら、開発から製品化まで一気通貫した生産体制により、「現場が必要とするもの」「作業する人の使い勝手が良いもの」を提供することに拘った製品開発を行っている。また、ユーザーとの関係を大切にしながら、長く使ってもらえる製品開発に注力している。これらの創業当初からの考え方を受け継ぎ、今日まで成長を続けてきた。今後もその精神を大切にしながら、自社製品の派生商品を含めたラインアップの拡充を図り、顧客ニーズに応え続ける企業を目指していく。

【人材を人財に育成しさらに働きやすい職場づくり】

同社は、従業員がいきいきと働きながら成長できる職場環境を整備することが、地域の雇用活性化につながると考えている。従業員が心身共に健やかに働ける環境づくりを行う観点から、定時退社ができるように生産効率を上げる働き方改革に取り組み、全社で残業ゼロの体制を実現している。また資格取得費用の補助も行い、従業員のスキルアップやモチベーションアップにつなげている。

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

【社会課題の解決への貢献】

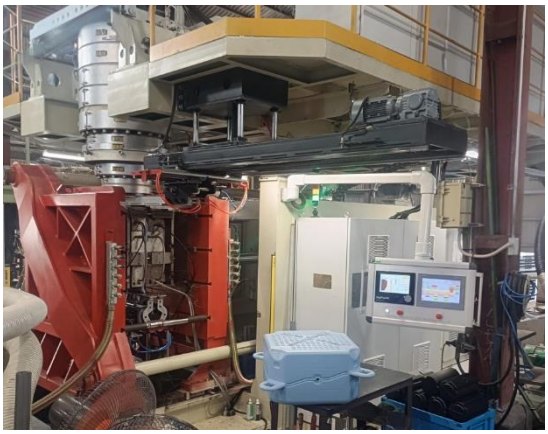
同社は、事業活動を通して地域社会の課題解決に貢献していくことが、地元企業としての社会的責任であると考えている。2005 年より地元の社会福祉法人あゆみ福祉会（東近江市）と業務委託契約を結び、障がい者就労継続支援 B 型[II]の福祉サービスを活用するかたちで、同社製品の仕上げなどの手作業の業務委託を続けている。同社は多様な人々がそれぞれの意欲や能力を活かしていきいきと活躍できる社会の実現を目指しており、地元メーカーとして地域福祉の向上に寄与することが、自社の成長にもつながると考えている。また地元の空き家問題にも目を向け、永源寺にある空き家を借り受け、障がい者の作業場として提供する活動も行っている。

【環境配慮経営】

同社は、豊かな自然環境を次世代へと引き継ぐため、プラスチック製品メーカーとして環境への責任を真摯に受け止め、持続可能な資源利用に向けた取り組みを進めている。同社が得意とするブロー成形は製造過程で端材が出やすい製法である。しかし同社は事業活動における環境配慮の取り組みとして、端材を可能な限り抑制する金型の開発や、自社の製造工程で発生した端材を 100%再利用できる仕組みを構築している。また主力製品の一つである「PK^2 フロート」の新たな開発として二層式を採用し、内層部分にリサイクル材を用いる取り組みも進めている。

■本社工場

■PK^2 フロート製造機



〔出所：同社ウェブサイト〕

II 通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が困難である者に対して、就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行う。

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

３.サステナビリティ目標の設定

（１）サステナビリティ目標

<table>
<tr><td>テ　ー　マ</td><td>環境配慮型商品の開発・普及</td></tr>
<tr><td>貢献する SDGs</td><td>
</td></tr>
<tr><td>K　P　I</td><td>再生材の使用割合</td></tr>
<tr><td>K　P　I　の
目　　標</td><td><table>
<tr><th>2024 年度</th><th>2025 年度</th><th>2026 年度</th><th>2027 年度</th><th>2028 年度</th><th>2029 年度</th><th>2030 年度</th></tr>
<tr><td>0%</td><td>1%</td><td>5%</td><td>10%</td><td>20%</td><td>30%</td><td>40%</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>K　P　I　の
内　　容</td><td>【算定対象】
・PK^2 フロートにリサイクル材を使用した割合
・使用するリサイクル材は、破損や劣化により従来は廃棄されていた PK^2 フロートを再資源化したものとする。ただし、PK^2 フロート以外を原料とするリサイクル材（例：TANK－U、ケーブル保護管用継手）も対象とする。

【計算方法】
再生材使用量（ｔ）÷年間 PK^2 フロート生産量（ｔ）×100

【期間】
事業年度（10 月 1 日～9 月 30 日）を基準とする
例）2025 年度（2025 年 10 月 1 日～2026 年 9 月 30 日）</td></tr>
</table>

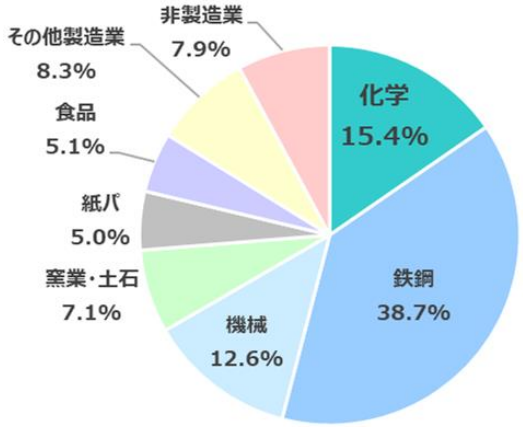
Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

（２）サステナビリティ目標の有意義性

トシプラは本ローンの組成にあたり、環境配慮型商品の開発・普及をテーマに、「再生材の使用割合」を KPI に掲げている。以下、その有意義性について検証していく。

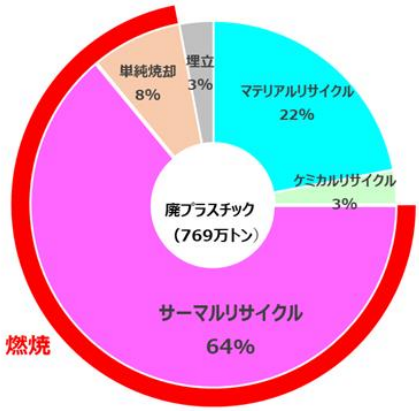
プラスチックは我々の生活に欠かせない化学素材である。ペットボトルをはじめ、家電、自動車部品、建材など様々な用途に利用されている。しかしながらプラスチックは製造段階と処分段階において多くの CO_2を排出する。環境省や経済産業省の資料によると、製造段階では、プラスチック産業を含む化学工業は鉄鋼業に次いで CO_2排出量が多い産業部門であり、環境負荷の高い分野とされている。また、処分段階においてもサーマルリサイクル（熱回収）や単純焼却によって年間約 1,533 万ｔの CO_2が排出されるとされており、資源循環の観点からも深刻な課題である。このため、プラスチックの利用量そのものを減らす「減量化」や使用済みプラスチックを再資源化する「マテリアルリサイクル（再生利用）」の推進は持続可能な社会実現に向けた重要な取り組みといえる。

■業種別 CO_2 排出量の割合（産業部門）



出所：環境省 「2023 年度の温室効果ガス排出量及び吸収量」を基に KEIBUN にて作成

■廃プラスチックの処理方法内訳

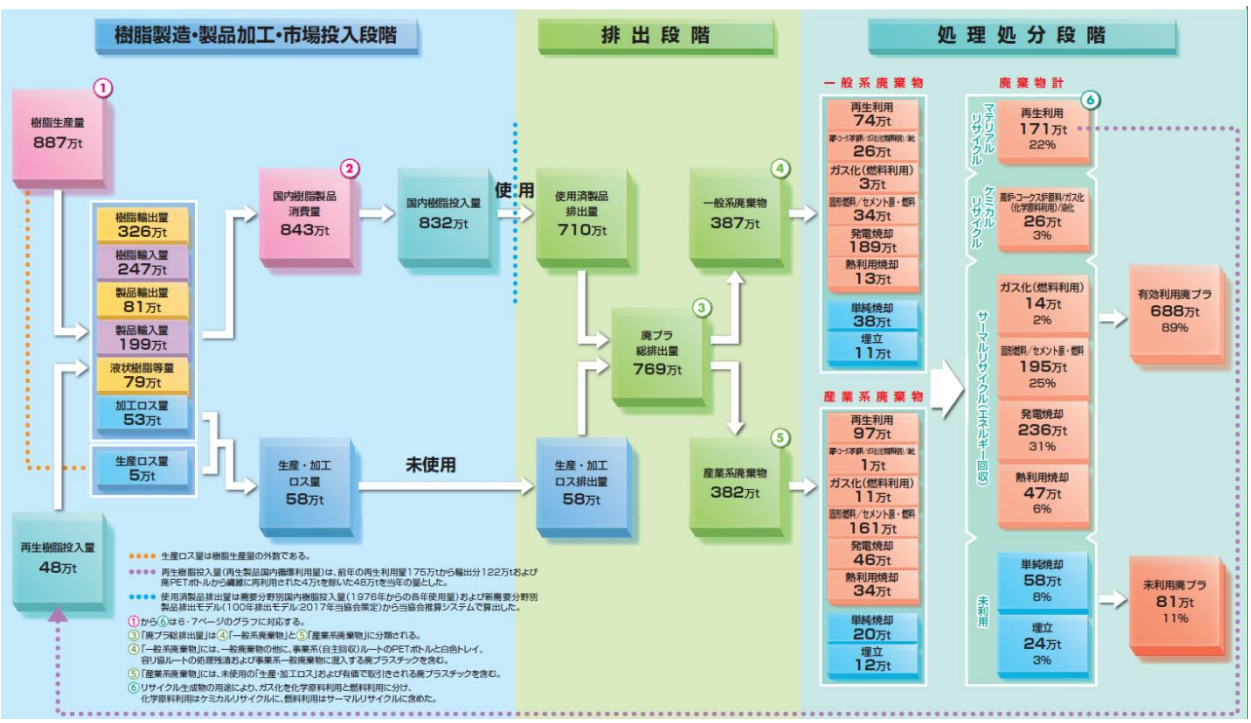


出所：プラスチック循環利用協会「プラスチックリサイクルの基礎知識 2025」を基に KEIBUN にて作成

一般社団法人プラスチック循環利用協会の「2023 年プラスチック製品の生産・廃棄・再資源化・処理処分の状況」によると、日本の廃プラスチックの排出量は年 769 万ｔにのぼる。内訳をみてみると一般廃棄物が 387 万ｔ、産業廃棄物が 382 万ｔとなっている。廃プラスチックのうち有効利用廃プラスチックは 688 万ｔ（89%）となっているが、主に固形燃料や発電焼却などの「燃やしてエネルギーを回収する」サーマルリサイクルが 492 万ｔ（64%）と圧倒的に多く、マテリアルリサイクルは 171 万ｔ（22%）、ケミカルリサイクル（ガス化、油化等）は 26 万ｔ（３%）にとどまっている。また、単純焼却や埋め立てされるなど未利用廃プラスチックが 81 万ｔ（11%）もある。過去には再生利用される廃プラスチックの約 2/3 はプラ屑や再生原料として海外に輸出されてきたが、2021 年１月のバーゼル条約の改正で廃プラスチックの輸出に規制がかかり、日本国内でのリサイクル体制の構築が大きな課題となっている。

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

■プラスチックのマテリアルフロー図



〔出所：（一社）プラスチック循環利用協会　2023 年のマテリアルフロー図の例〕

2019 年 5 月、政府は廃プラスチックの有効利用の低さ、諸外国の廃棄物輸入規制強化、海洋プラスチックごみ問題などに対応するために、「プラスチック資源循環戦略」を策定し、「3R＋Renewable」の基本戦略と 6 つの野心的なマイルストーンを掲げた。マイルストーンには、「2035 年までに使用済みプラスチックを 100%リユース・リサイクル」や「2030 年までに再生利用を倍増」、「2030 年までにバイオマスプラスチックを約 200 万トン導入」などの目標を掲げている。さらに、製品の設計から廃棄の処理までプラスチックの商流すべてにおける資源循環等の取り組みを促進するために、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」（略して「プラスチック資源循環法」）を 2022 年 4 月に施行した。この法律では、プラスチックの資源循環を総合的にかつ計画的に促進するために、①プラスチック廃棄物の排出の抑制、再資源化に資する環境配慮設計②ワンウェイプラスチックの使用の合理化③プラスチック廃棄物の分別収集、自主回収、再資源化の事項などに関する基本方針を策定している。これらにより、プラスチック全般での「3R＋Renewable」により、サーキュラーエコノミーへの移行を加速させようとしている。

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

■プラスチック資源循環戦略の概要

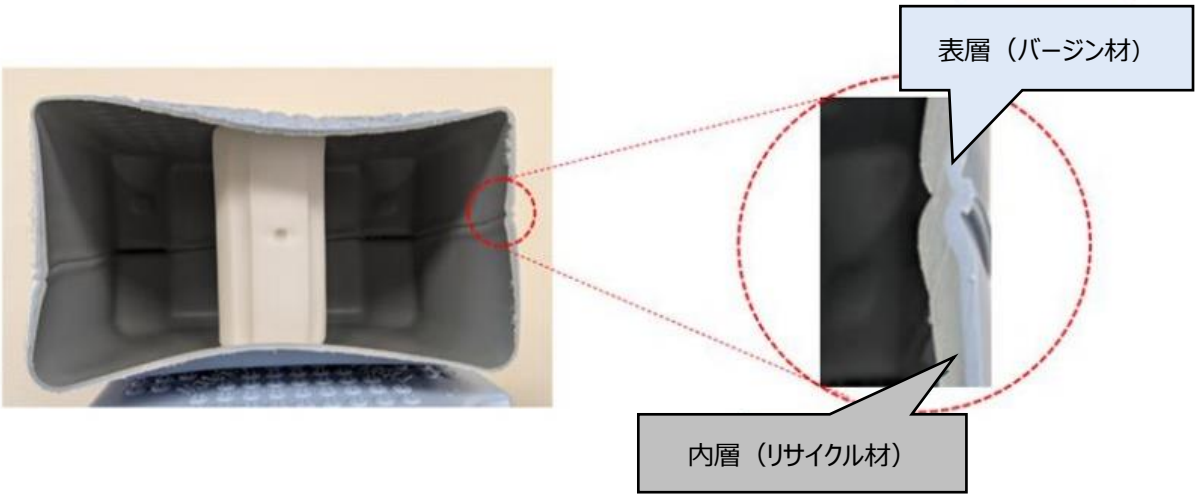
〔出所：環境省ウェブサイト〕

こうした社会的背景を踏まえ、トシプラは、プラスチックの廃材を自社で再利用することが環境負荷の低減につながると考え、PK^2 フロートのマテリアルリサイクルに取り組む。同社が製造する PK^2 フロートは、強度や耐久性に優れ、凹みにくいといった特徴を持つ。一方で、リサイクル材を使用すると、強度の低下や色彩にばらつきが生じ、品質が安定しないという課題があるため、これまで使用済みの PK^2 フロートは再資源化せず廃棄処分してきた。これらの課題を克服し、使用済み PK^2 フロートの再資源化を可能にするため、同社は二層式フロートが製造可能な生産設備を導入した。この二層式フロートは、表層にバージン材を、内層にリサイクル材を使用することで、色彩や強度に関する問題を解消し、品質を維持しながらリサイクル材の利用率向上を実現している。これにより、破損したレンタル品や買い替え時に顧客から回収した製品を自社工場内でペレット化し、再利用することが可能となった。今後さらにリサイクル材の利用率を高めるためには、既に販売・レンタル済みの PK^2 フロートの効率的な回収方法の確立に加え、取引先の理解を得ながらコスト面での協力体制を築いていくことが必要である。

国内において同製品の製造シェアが高い同社が率先してリサイクル製品を製造することは、業界における資源の有効活用に大きく貢献する。なお、当初は PK^2 フロート由来のリサイクル原料を対象としているが、今後は他製品由来の原料のペレット化も視野に入れ、リサイクル資源の活用をさらに拡大していく方針である。

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

■二層式フロート断面図（PK30）



〔出所：同社提供資料〕

これらの取り組みにより、石油資源の抑制に繋がり、持続可能な資源利用の実現が期待される。環境規制が厳しくなる中、環境に配慮した商品の使用は、将来的な規制対応に有効であり、市場での競争力向上や、消費者や取引先からの評価向上にもつながる。

上記のとおり、同社の取り組みは、国の目指すプラスチックの再資源化による循環戦略と方向性を一致させるものであり、地球環境と自社のサステナビリティとの両立を実現する有意義な施策であるといえる。

以上

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

しがぎん経済文化センター　会社概要

社名　　株式会社しがぎん経済文化センター

代表者　　取締役社長 波田　晋一

所在地　　〒520-0041
　　滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立　　1984 年 3 月 21 日

資本金　　1,000 万円

株主　　株式会社滋賀銀行

TEL　　077-526-0005

FAX　　077-526-3838

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

留意事項

1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については滋賀銀行が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資について、借入人のサステナビリティ経営と設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等をすることは禁止されています。

Copyright © 2025 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.